|  |  |
| --- | --- |
| 大分類 | 中分類 |
| Ｇ（情報通信業）の一部 | 38　放送業  39　情報サービス業  40　インターネット付随サービス  41　映像・音声・文字情報制作業 |
| Ｈ（運輸業、郵便業）の一部 | 43　道路旅客運送業  ただし、小分類431 一般乗合旅客自動車運送業を除く。  44　道路貨物運送業 |
| Ｉ（卸売業、小売業）の一部 | 56　各種商品小売業  57　織物・衣服・身の回り品小売業  58　飲食料品小売業  59　機械器具小売業  60　その他の小売業 |
| Ｊ（金融業・保険業）の一部 | 64　貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関  65　金融商品取引業、商品先物取引業  67　保険業（保険媒介代理業、保健サービス業を含む） |
| Ｋ（不動産業、物品賃貸業） | 68　不動産取引業  69　不動産賃貸業・管理業  70　物品賃貸業 |
| Ｌ（学術研究、専門・技術サービス業） | 71　学術・開発研究機関  72　専門サービス業（他に分類されないもの）  73　広告業  74　技術サービス業（他に分類されないもの） |
| Ｍ（宿泊業、飲食サービス業） | 75　宿泊業  76　飲食店  77　持ち帰り・配達飲食サービス業 |
| Ｎ（生活関連サービス業・娯楽業） | 78　洗濯・理容・美容・浴場業  79　その他の生活関連サービス業  80　娯楽業 |
| Ｏ（教育、学習支援業） | 81　学校教育  82　その他の教育，学習支援業 |
| Ｐ（医療、福祉） | 83　医療業  84　保健衛生  85　社会保険・社会福祉・介護事業 |
| Ｒ（サービス業）の一部 | 88　廃棄物処理業  89　自動車整備業  90　機械等修理業  91　職業紹介・労働者派遣業  92　その他の事業サービス業  95　その他のサービス業 |

※総務省「日本標準産業分類（平成21年3月23日告示第175号（平成25年10月改定））」

に基づく分類となります。